

令和3年度

和寒町（公会計）財務書類

《統一的な基準モデル》

令和5年5月

和寒町上川郡和寒町

総務課 財政係

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 和寒町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 和寒町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

#### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

### (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■和寒町における財務書類の範囲

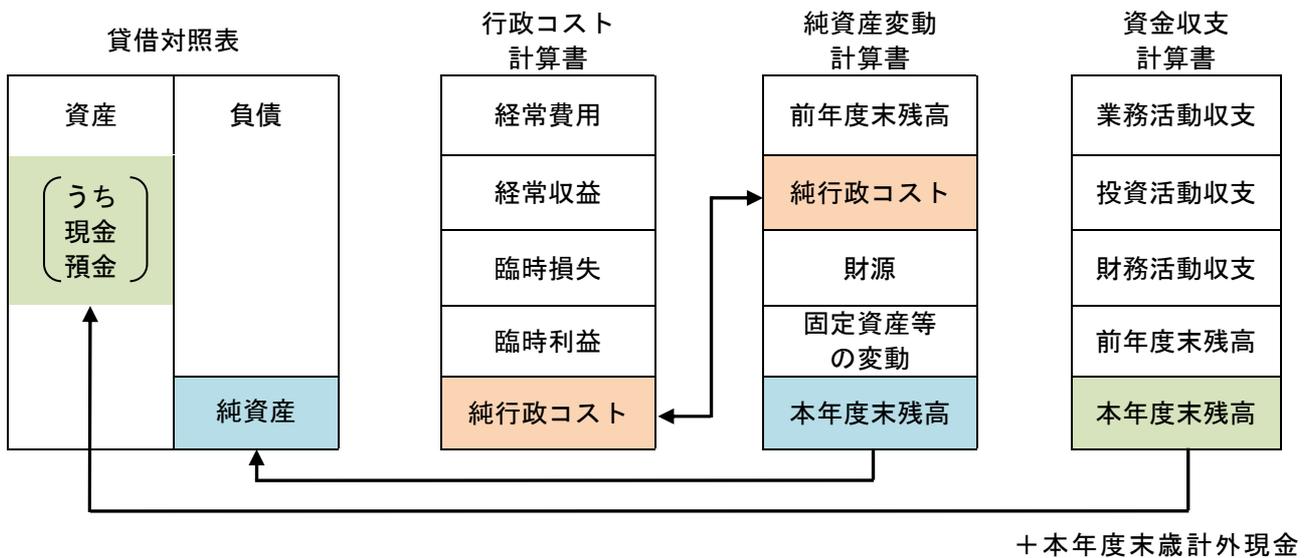
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計 診療所会計 簡易水道事業特別会計 公共下水道事業特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計 保険事業勘定 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定 国民健康保険町立和寒病院事業会計	
一部事務組合	士別地方消防事務組合	第三セクター等	和寒町土地開発公社
	上川教育センター		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合(※)		
	北海道市町村総合事務組合(※)		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

(※)については整備中につき数値反映はしていません。

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 和寒町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は和寒町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

①令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	43,310,273	45,955,681	46,707,248	固定負債	3,771,071	4,965,066	4,965,359
有形固定資産	39,662,492	42,122,425	42,122,425	地方債等	3,097,702	4,291,698	4,291,698
事業用資産	7,999,311	8,079,682	8,079,682	長期未払金	-	-	-
土地	1,895,936	1,895,936	1,895,936	退職手当引当金	663,532	663,532	663,825
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	19,884,953	19,989,941	19,989,941	その他	9,836	9,836	9,836
建物減価償却累計額	△13,811,246	△13,835,863	△13,835,863	流動負債	574,248	723,378	723,422
工作物	18,094	18,094	18,094	1年内償還予定地方債等	518,189	654,332	654,332
工作物減価償却累計額	△1,926	△1,926	△1,926	未払金	-	-	-
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	37,969	50,957	51,000
航空機	-	-	-	預り金	3,249	3,249	3,249
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	14,840	14,840	14,840
その他	-	-	-	負債合計	4,345,318	5,688,444	5,688,780
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	13,500	13,500	13,500	固定資産等形成分	44,343,767	46,989,176	47,741,676
インフラ資産	31,508,415	33,887,580	33,887,580	余剰分(不足分)	△4,143,084	△5,406,279	△5,290,979
土地	27	2,940	2,940	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	774,252	774,252	純資産合計	40,200,683	41,582,897	42,450,696
建物減価償却累計額	-	△93,263	△93,263				
工作物	88,687,244	91,160,785	91,160,785				
工作物減価償却累計額	△57,186,531	△58,082,126	△58,082,126				
その他	3,154	240,273	240,273				
その他減価償却累計額	△426	△120,227	△120,227				
建設仮勘定	4,946	4,946	4,946				
物品	1,148,548	1,157,222	1,157,222				
物品減価償却累計額	△993,781	△1,002,059	△1,002,059				
無形固定資産	24,181	31,521	31,590				
ソフトウェア	24,181	31,521	31,590				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	3,623,599	3,801,735	4,553,233				
投資及び出資金	15,020	15,020	15,020				
有価証券	-	-	-				
出資金	15,020	15,020	15,020				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	11,019	14,992	15,140				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,598,204	3,772,523	4,523,878				
減債基金	739,095	739,095	739,095				
その他	2,859,109	3,033,428	3,784,782				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△644	△800	△805				
流動資産	1,235,729	1,315,660	1,432,229				
現金預金	200,561	279,742	392,438				
資金	197,313	276,493	389,189				
歳計外現金	3,249	3,249	3,249				
未収金	1,674	2,426	2,431				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,033,495	1,033,495	1,034,428				
財政調整基金	1,033,495	1,033,495	1,034,428				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	2,934				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△1	△2	△2				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	44,546,002	47,271,341	48,139,477	負債及び純資産合計	44,546,002	47,271,341	48,139,477

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 445.46 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 402.01 億円（90.2%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 43.45 億円（9.8%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 472.71 億円、純資産は約 415.83 億円（88.0%）、負債は約 56.88 億円（12.0%）となっています。更に、連結会計では資産は約 481.39 億円、純資産は約 424.51 億円（88.2%）、負債は約 56.89 億円（11.8%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【資産の部】</b>									
固定資産	44,718,495	43,310,273	96.9%	48,170,134	45,955,681	95.4%	48,170,134	46,707,248	97.0%
有形固定資産	41,424,230	39,662,492	95.7%	44,699,967	42,122,425	94.2%	44,699,967	42,122,425	94.2%
事業用資産	8,132,716	7,999,311	98.4%	8,700,411	8,079,682	92.9%	8,700,411	8,079,682	92.9%
土地	1,895,936	1,895,936	100.0%	1,898,456	1,895,936	99.9%	1,898,456	1,895,936	99.9%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	19,595,026	19,884,953	101.5%	20,658,903	19,989,941	96.8%	20,658,903	19,989,941	96.8%
建物減価償却累計額	△13,386,426	△13,811,246	103.2%	△13,885,129	△13,835,863	99.6%	△13,885,129	△13,835,863	99.6%
工作物	15,564	18,094	116.3%	15,564	18,094	116.3%	15,564	18,094	116.3%
工作物減価償却累計額	△883	△1,926	218.1%	△883	△1,926	218.1%	△883	△1,926	218.1%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	13,500	13,500	100.0%	13,500	13,500	100.0%	13,500	13,500	100.0%
インフラ資産	33,212,105	31,508,415	94.9%	35,724,659	33,887,580	94.9%	35,724,659	33,887,580	94.9%
土地	27	27	100.0%	2,940	2,940	100.0%	2,940	2,940	100.0%
建物	-	-	-	767,542	774,252	100.9%	767,542	774,252	100.9%
建物減価償却累計額	-	-	-	△60,703	△93,263	153.6%	△60,703	△93,263	153.6%
工作物	88,626,326	88,687,244	100.1%	91,099,867	91,160,785	100.1%	91,099,867	91,160,785	100.1%
工作物減価償却累計額	△55,422,008	△57,186,531	103.2%	△56,216,458	△58,082,126	103.3%	△56,216,458	△58,082,126	103.3%
その他	3,154	3,154	100.0%	240,273	240,273	100.0%	240,273	240,273	100.0%
その他減価償却累計額	△341	△426	125.0%	△113,748	△120,227	105.7%	△113,748	△120,227	105.7%
建設仮勘定	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%	4,946	4,946	100.0%
物品	1,044,979	1,148,548	109.9%	1,434,423	1,157,222	80.7%	1,434,423	1,157,222	80.7%
物品減価償却累計額	△965,570	△993,781	102.9%	△1,159,526	△1,002,059	86.4%	△1,159,526	△1,002,059	86.4%
無形固定資産	23,914	24,181	101.1%	31,405	31,521	100.4%	31,405	31,590	100.6%
ソフトウェア	23,914	24,181	101.1%	31,405	31,521	100.4%	31,405	31,590	100.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資その他の資産	3,270,352	3,623,599	110.8%	3,438,762	3,801,735	110.6%	3,438,762	4,553,233	132.4%
投資及び出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%	15,020	15,020	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	8,914	11,019	123.6%	12,912	14,992	116.1%	12,912	15,140	117.3%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,246,845	3,598,204	110.8%	3,411,358	3,772,523	110.6%	3,411,358	4,523,878	132.6%
減債基金	458,483	739,095	161.2%	458,483	739,095	161.2%	458,483	739,095	161.2%
その他	2,788,362	2,859,109	102.5%	2,952,875	3,033,428	102.7%	2,952,875	3,784,782	128.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△428	△644	150.5%	△528	△800	151.5%	△528	△805	152.5%
流動資産	884,915	1,235,729	139.6%	1,256,951	1,315,660	104.7%	1,256,951	1,432,229	113.9%
現金預金	95,385	200,561	210.3%	449,960	279,742	62.2%	449,960	392,438	87.2%
資金	91,776	197,313	215.0%	446,351	276,493	61.9%	446,351	389,189	87.2%
歳計外現金	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%
未収金	4,296	1,674	39.0%	20,531	2,426	11.8%	20,531	2,431	11.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	785,234	1,033,495	131.6%	785,234	1,033,495	131.6%	785,234	1,034,428	131.7%
財政調整基金	785,234	1,033,495	131.6%	785,234	1,033,495	131.6%	785,234	1,034,428	131.7%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	1,226	-	-	1,226	2,934	239.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	△1	-	-	△2	-	-	△2	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	45,603,411	44,546,002	97.7%	49,427,085	47,271,341	95.6%	49,427,085	48,139,477	97.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	3,774,144	3,771,071	99.9%	5,050,611	4,965,066	98.3%	5,050,611	4,965,359	98.3%
地方債等	3,202,714	3,097,702	96.7%	4,459,731	4,291,698	96.2%	4,459,731	4,291,698	96.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	546,754	663,532	121.4%	546,754	663,532	121.4%	546,754	663,825	121.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	24,677	9,836	39.9%	44,125	9,836	22.3%	44,125	9,836	22.3%
流動負債	544,236	574,248	105.5%	720,082	723,378	100.5%	720,082	723,422	100.5%
1年内償還予定地方債等	483,272	518,189	107.2%	617,237	654,332	106.0%	617,237	654,332	106.0%
未払金	-	-	-	26,431	-	-	26,431	-	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	45,319	37,969	83.8%	60,769	50,957	83.9%	60,769	51,000	83.9%
預り金	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%
その他	12,035	14,840	123.3%	12,035	14,840	123.3%	12,035	14,840	123.3%
負債合計	4,318,380	4,345,318	100.6%	5,770,692	5,688,444	98.6%	5,770,692	5,688,780	98.6%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	45,503,729	44,343,767	97.5%	48,955,367	46,989,176	96.0%	48,955,367	47,741,676	97.5%
余剰分(不足分)	△4,218,699	△4,143,084	98.2%	△5,298,974	△5,406,279	102.0%	△5,298,974	△5,290,979	99.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	41,285,030	40,200,683	97.4%	43,656,393	41,582,897	95.3%	43,656,393	42,450,696	97.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 10.57 億円 (2.3%) の減少、純資産は約 10.84 億円 (2.6%) の減少、負債は約 0.27 億円 (0.6%) の増加となりました。

また、全体会計では資産は約 21.56 億円 (4.4%) の減少、純資産は約 20.73 億円 (4.7%) の減少、負債は約 0.82 億円 (1.4%) の減少、連結会計では資産は約 12.88 億円 (2.6%) の減少、純資産は約 12.06 億円 (2.8%) の減少、負債は約 0.82 億円 (1.4%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだ為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.23 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.62 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、退職手当引当金が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 4.73 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 4.03 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

③令和3年度和寒町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、和寒町が保有している資産状況について見ていきますが、単に和寒町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が18.0%、インフラ資産が70.7%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 59自治体

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	41,424,230	39,662,492	△1,761,738	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	14,133,726
事業用資産	8,132,716	7,999,311	△133,405	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	7,038,092
インフラ資産	33,212,105	31,508,415	△1,703,690	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	6,866,618
物品	79,409	154,767	75,358	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	155,503
無形固定資産	23,914	24,181	267	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,495
投資その他の資産	3,270,352	3,623,599	353,248	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	2,598,622
流動資産	884,915	1,235,729	350,814	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,057,432
資産合計	45,603,411	44,546,002	△1,057,409	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
項目 (資産合計に対する構成比)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	90.8%	89.0%	△1.8%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	79.0%
事業用資産	17.8%	18.0%	0.1%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	39.3%
インフラ資産	72.8%	70.7%	△2.1%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	38.4%
物品	0.2%	0.3%	0.2%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.9%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	7.2%	8.1%	1.0%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	14.5%
流動資産	1.9%	2.8%	0.8%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	5.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

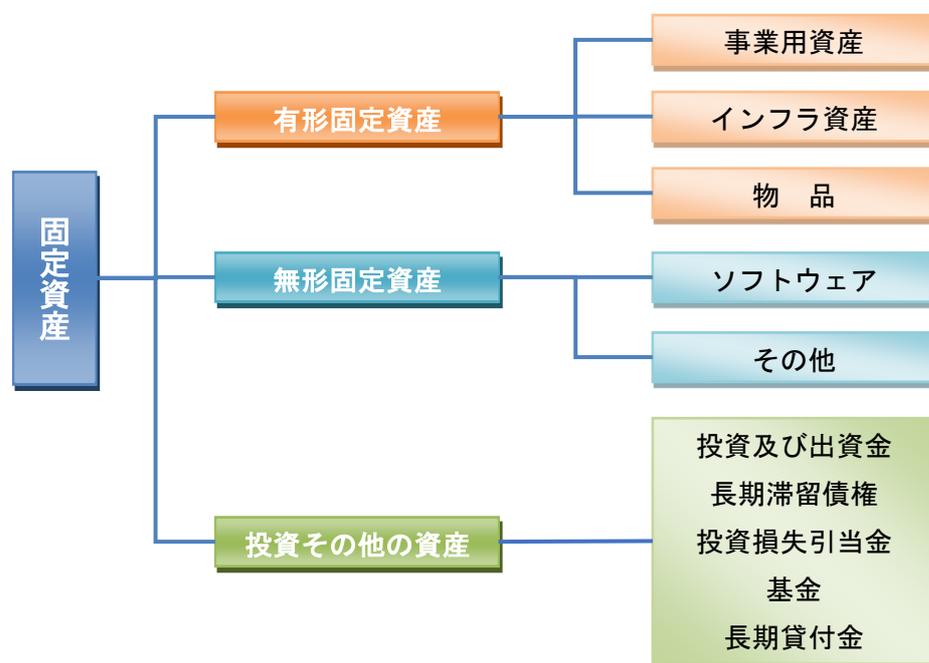
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

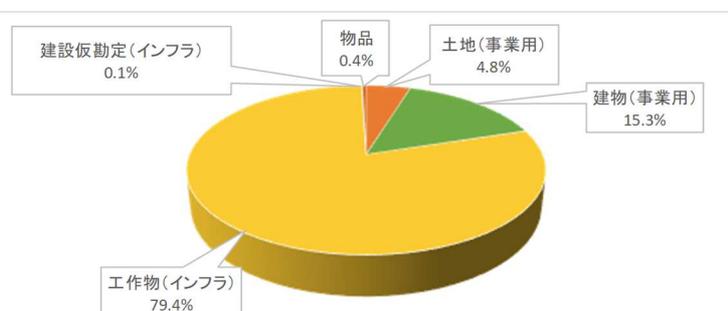


□) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,895,936	4.8%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	6,073,707	15.3%
工作物(事業用)	16,168	0.0%
建設仮勘定(事業用)	13,500	0.0%
土地(インフラ)	27	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	31,500,713	79.4%
建設仮勘定(インフラ)	4,946	0.1%
物品	154,767	0.4%
合計	39,659,764	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の79.4%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の15.3%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分以上が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、65.6%となっています。なお、事業用資産は69.4%、インフラ資産は64.5%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国) 町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	109,285,048	109,741,992	456,944	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
減価償却累計額	69,775,228	71,993,909	2,218,681	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	17,108,718
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	63.8%	65.6%	1.8%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.7%
【参考】事業用資産	68.3%	69.4%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	68.3%	69.5%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	5.7%	10.6%	4.9%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	62.5%	64.5%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	62.5%	64.5%	2.0%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	92.4%	86.5%	△5.9%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	63.8%	65.6%	1.8%	64.0%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.3%	69.4%	1.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	68.3%	69.5%	1.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	5.7%	10.6%	4.9%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.5%	64.5%	2.0%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	62.5%	64.5%	2.0%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	92.4%	86.5%	△5.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、65.6%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が69.4%、インフラ資産が64.5%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

#### ④令和3年度和寒町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は90.2%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると低い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	和寒町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	45,603,411	44,546,002	△1,057,409	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
負債合計	4,318,380	4,345,318	26,938	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	3,446,002
純資産合計	41,285,030	40,200,683	△1,084,347	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	14,448,166
純資産比率	90.5%	90.2%	△0.3%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	80.7%
負債比率	9.5%	9.8%	0.3%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	19.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は8.1%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	和寒町			人口規模別平均（北海道）					類型別平均（全国）
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-O (59団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	45,603,411	44,546,002	△1,057,409	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
地方債残高	3,685,986	3,615,892	△70,094	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	2,716,806
資産合計対地方債割合	8.1%	8.1%	0.0%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	15.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

①令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	5,651,143	6,832,765	7,521,063
業務費用	3,992,182	4,701,949	4,725,576
人件費	853,045	1,069,619	1,070,492
職員給与費	591,277	787,804	788,552
賞与等引当金繰入額	37,969	50,957	51,000
退職手当引当金繰入額	116,778	116,778	116,803
その他	107,022	114,080	114,137
物件費等	3,116,893	3,589,405	3,592,943
物件費	769,647	1,065,510	1,069,026
維持補修費	122,803	149,630	149,630
減価償却費	2,223,045	2,372,627	2,372,650
その他	1,398	1,637	1,637
その他の業務費用	22,243	42,925	62,140
支払利息	11,895	16,129	16,129
徴収不能引当金繰入額	217	274	276
その他	10,131	26,522	45,735
移転費用	1,658,961	2,130,816	2,795,487
補助金等	929,487	1,949,217	2,613,888
社会保障給付	167,992	167,992	167,992
他会計への繰出金	559,999	-	-
その他	1,483	13,606	13,606
経常収益	152,310	262,404	275,861
使用料及び手数料	82,766	187,259	187,259
その他	69,544	75,146	88,603
純経常行政コスト	5,498,833	6,570,361	7,245,202
臨時損失	20,172	20,172	20,172
災害復旧事業費	20,172	20,172	20,172
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	14,336	14,336	14,336
資産売却益	14,336	14,336	14,336
その他	-	-	-
純行政コスト	5,504,669	6,576,197	7,251,038

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約56.51億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.52億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約54.99億円、臨時損益を加えた純行政コストは約55.05億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約65.76億円、連結会計では約72.51億円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	5,943,905	5,651,143	95.1%	7,283,549	6,832,765	93.8%	7,283,549	7,521,063	103.3%
業務費用	3,893,248	3,992,182	102.5%	4,743,360	4,701,949	99.1%	4,743,360	4,725,576	99.6%
人件費	757,667	853,045	112.6%	1,067,181	1,069,619	100.2%	1,067,181	1,070,492	100.3%
職員給与費	590,870	591,277	100.1%	848,866	787,804	92.8%	848,866	788,552	92.9%
賞与等引当金繰入額	45,319	37,969	83.8%	60,769	50,957	83.9%	60,769	51,000	83.9%
退職手当引当金繰入額	15,528	116,778	752.0%	15,528	116,778	752.0%	15,528	116,803	752.2%
その他	105,949	107,022	101.0%	142,018	114,080	80.3%	142,018	114,137	80.4%
物件費等	3,114,037	3,116,893	100.1%	3,638,878	3,589,405	98.6%	3,638,878	3,592,943	98.7%
物件費	746,994	769,647	103.0%	1,057,877	1,065,510	100.7%	1,057,877	1,069,026	101.1%
維持補修費	130,104	122,803	94.4%	159,179	149,630	94.0%	159,179	149,630	94.0%
減価償却費	2,235,530	2,223,045	99.4%	2,420,066	2,372,627	98.0%	2,420,066	2,372,650	98.0%
その他	1,409	1,398	99.2%	1,756	1,637	93.3%	1,756	1,637	93.3%
その他の業務費用	21,544	22,243	103.2%	37,302	42,925	115.1%	37,302	62,140	166.6%
支払利息	14,616	11,895	81.4%	20,280	16,129	79.5%	20,280	16,129	79.5%
徴収不能引当金繰入額	127	217	170.9%	182	274	150.5%	182	276	151.6%
その他	6,802	10,131	148.9%	16,840	26,522	157.5%	16,840	45,735	271.6%
移転費用	2,050,657	1,658,961	80.9%	2,540,189	2,130,816	83.9%	2,540,189	2,795,487	110.1%
補助金等	1,261,797	929,487	73.7%	2,374,381	1,949,217	82.1%	2,374,381	2,613,888	110.1%
社会保障給付	161,920	167,992	103.8%	161,920	167,992	103.8%	161,920	167,992	103.8%
他会計への繰出金	624,990	559,999	89.6%	-	-	-	-	-	-
その他	1,950	1,483	76.1%	3,887	13,606	350.0%	3,887	13,606	350.0%
経常収益	158,808	152,310	95.9%	429,885	262,404	61.0%	429,885	275,861	64.2%
使用料及び手数料	81,888	82,766	101.1%	292,523	187,259	64.0%	292,523	187,259	64.0%
その他	76,921	69,544	90.4%	137,362	75,146	54.7%	137,362	88,603	64.5%
純経常行政コスト	5,785,097	5,498,833	95.1%	6,853,664	6,570,361	95.9%	6,853,664	7,245,202	105.7%
臨時損失	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%
災害復旧事業費	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	11,869	14,336	120.8%	11,869	14,336	120.8%	11,869	14,336	120.8%
資産売却益	11,869	14,336	120.8%	11,869	14,336	120.8%	11,869	14,336	120.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	5,787,036	5,504,669	95.1%	6,855,604	6,576,197	95.9%	6,855,604	7,251,038	105.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約2.93億円（4.9%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.06億円（4.1%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.86億円（4.9%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.82億円（4.9%）の増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.79億円（4.1%）の減少、連結会計では約3.95億円（5.8%）の増加となっています。

### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が70.6%、移転費用が29.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.1%、物件費等に55.2%、その他の業務費用が0.4%となっています。

### ■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	5,943,905	5,651,143	△292,762	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
業務費用	3,893,248	3,992,182	98,934	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,999,369
人件費	757,667	853,045	95,379	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	586,973
物件費等	3,114,037	3,116,893	2,856	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,384,806
その他の業務費用	21,544	22,243	699	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	27,590
移転費用	2,050,657	1,658,961	△391,696	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
項目 (経常費用に対する構成比)	和寒町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-O (59団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	65.5%	70.6%	5.1%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	55.7%
人件費	12.7%	15.1%	2.3%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	16.3%
物件費等	52.4%	55.2%	2.8%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	38.6%
その他の業務費用	0.4%	0.4%	0.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	34.5%	29.4%	△5.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。和寒町における減価償却費の構成割合は39.3%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
減価償却費	2,235,530	2,223,045	△12,485	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	654,355
経常費用	5,943,905	5,651,143	△292,762	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
対経常費用 減価償却費割合	37.6%	39.3%	1.7%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	18.2%
未償却資産合計	39,533,734	37,772,264	△1,761,470	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	28,191,492
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	5.9%	0.2%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.3%
資産合計	45,603,411	44,546,002	△1,057,409	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	17,894,167
対資産合計 減価償却費割合	4.9%	5.0%	0.1%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

和寒町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が16.4%、扶助費である社会保障給付が3.0%、他会計の負担分である繰出金が9.9%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	和寒町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	5,943,905	5,651,143	△292,762	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	3,590,715
移転費用	2,050,657	1,658,961	△391,696	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,591,346
補助金等	1,261,797	929,487	△332,310	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,006,229
社会保障給付	161,920	167,992	6,072	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	305,183
他会計への繰出金	624,990	559,999	△64,991	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	255,689
その他	1,950	1,483	△467	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	24,245
項目 （経常費用に対する構成比）	和寒町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村I-O （59団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.5%	29.4%	△5.1%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	44.3%
補助金等	21.2%	16.4%	△4.8%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	28.0%
社会保障給付	2.7%	3.0%	0.2%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	8.5%
他会計への繰出金	10.5%	9.9%	△0.6%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	7.1%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

①令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	41,285,030	43,656,393	43,656,393
純行政コスト(△)	△5,504,669	△6,576,197	△7,251,038
財源	4,420,323	5,504,026	6,179,370
税収等	3,560,666	4,055,388	4,666,206
国県等補助金	859,657	1,448,638	1,513,164
本年度差額	△1,084,347	△1,072,171	△1,071,668
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	782,138
その他	-	△1,001,325	△916,166
本年度純資産変動額	△1,084,347	△2,073,496	△1,205,697
本年度末純資産残高	40,200,683	41,582,897	42,450,696

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約402.01億円となっています。また、全体会計では約415.83億円、連結会計では約424.51億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	42,879,902	41,285,030	96.3%	45,251,953	43,656,393	96.5%	45,251,953	43,656,393	96.5%
純行政コスト(△)	△5,787,036	△5,504,669	95.1%	△6,855,604	△6,576,197	95.9%	△6,855,604	△7,251,038	105.8%
財源	4,192,164	4,420,323	105.4%	5,245,526	5,504,026	104.9%	5,245,526	6,179,370	117.8%
税収等	3,025,826	3,560,666	117.7%	3,399,503	4,055,388	119.3%	3,399,503	4,666,206	137.3%
国県等補助金	1,166,339	859,657	73.7%	1,846,024	1,448,638	78.5%	1,846,024	1,513,164	82.0%
本年度差額	△1,594,872	△1,084,347	68.0%	△1,610,078	△1,072,171	66.6%	△1,610,078	△1,071,668	66.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	782,138	-
その他	-	-	-	14,518	△1,001,325	△6897.3%	14,518	△916,166	△6310.7%
本年度純資産変動額	△1,594,872	△1,084,347	68.0%	△1,595,560	△2,073,496	130.0%	△1,595,560	△1,205,697	75.6%
本年度末純資産残高	41,285,030	40,200,683	97.4%	43,656,393	41,582,897	95.3%	43,656,393	42,450,696	97.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約10.84億円(2.6%)の減少、全体会計では約20.73億円(4.7%)の減少、連結会計では約12.06億円(2.8%)の減少となっています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

#### ①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,318,453	4,656,037	5,344,301
業務費用支出	1,659,492	2,525,221	2,548,814
移転費用支出	1,658,961	2,130,816	2,795,487
業務収入	4,364,449	5,559,010	6,330,178
臨時支出	20,172	20,172	20,172
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,025,824	882,801	965,705
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,222,110	1,248,021	1,411,917
投資活動収入	383,952	391,181	542,092
投資活動収支	△838,158	△856,840	△869,825
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	485,308	621,653	621,653
財務活動収入	403,179	425,834	425,834
財務活動収支	△82,129	△195,819	△195,819
本年度資金収支額	105,537	△169,858	△99,939
前年度末資金残高	91,776	446,351	446,351
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	42,777
本年度末資金残高	197,313	276,493	389,189

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.06億円のプラスで、資金残高は約1.97億円に増加しました。

全体会計では約1.70億円のマイナスで、資金残高は約2.76億円に減少し、連結会計では約1.00億円のマイナスで、資金残高は約3.89億円に減少しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	3,318,453	4,656,037	5,344,301
業務費用支出	1,659,492	2,525,221	2,548,814
人件費支出	743,617	952,254	953,114
物件費等支出	903,979	1,556,323	1,559,819
支払利息支出	11,895	16,129	16,129
その他の支出	-	514	19,752
移転費用支出	1,658,961	2,130,816	2,795,487
補助金等支出	929,487	1,949,217	2,613,888
社会保障給付支出	167,992	167,992	167,992
他会計への繰出支出	559,999	-	-
その他の支出	1,483	13,606	13,606
業務収入	4,364,449	5,559,010	6,330,178
税収等収入	3,561,203	4,056,802	4,661,898
国県等補助金収入	650,956	1,239,937	1,304,463
使用料及び手数料収入	80,674	185,054	185,054
その他の収入	71,615	77,217	178,763
臨時支出	20,172	20,172	20,172
災害復旧事業費支出	20,172	20,172	20,172
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,025,824	882,801	965,705
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	1,222,110	1,248,021	1,411,917
公共施設等整備費支出	461,575	469,781	487,532
基金積立金支出	707,718	725,423	823,673
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	52,817	52,817	100,712
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	383,952	391,181	542,092
国県等補助金収入	208,701	208,701	208,701
基金取崩収入	108,098	115,327	169,536
貸付金元金回収収入	52,817	52,817	88,185
資産売却収入	14,336	14,336	14,336
その他の収入	-	-	61,335
投資活動収支	△838,158	△856,840	△869,825
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	485,308	621,653	621,653
地方債等償還支出	473,273	609,617	609,618
その他の支出	12,035	12,035	12,035
財務活動収入	403,179	425,834	425,834
地方債等発行収入	403,179	425,834	425,834
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△82,129	△195,819	△195,819
本年度資金収支額	105,537	△169,858	△99,939
前年度末資金残高	91,776	446,351	446,351
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	42,777
本年度末資金残高	197,313	276,493	389,189
前年度末歳計外現金残高	3,610	3,610	3,610
本年度歳計外現金増減額	△361	△361	△361
本年度末歳計外現金残高	3,249	3,249	3,249
本年度末現金預金残高	200,561	279,742	392,438

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	3,692,863	3,318,453	89.9%	4,878,636	4,656,037	95.4%	4,878,636	5,344,301	109.5%
業務費用支出	1,642,206	1,659,492	101.1%	2,338,447	2,525,221	108.0%	2,338,447	2,548,814	109.0%
人件費支出	742,282	743,617	100.2%	1,042,261	952,254	91.4%	1,042,261	953,114	91.4%
物件費等支出	885,309	903,979	102.1%	1,273,532	1,556,323	122.2%	1,273,532	1,559,819	122.5%
支払利息支出	14,616	11,895	81.4%	20,280	16,129	79.5%	20,280	16,129	79.5%
その他の支出	-	-	-	2,375	514	21.7%	2,375	19,752	831.8%
移転費用支出	2,050,657	1,658,961	80.9%	2,540,189	2,130,816	83.9%	2,540,189	2,795,487	110.1%
補助金等支出	1,261,797	929,487	73.7%	2,374,381	1,949,217	82.1%	2,374,381	2,613,888	110.1%
社会保障給付支出	161,920	167,992	103.8%	161,920	167,992	103.8%	161,920	167,992	103.8%
他会計への繰出支出	624,990	559,999	89.6%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,950	1,483	76.1%	3,887	13,606	350.0%	3,887	13,606	350.0%
業務収入	4,187,327	4,364,449	104.2%	5,474,660	5,559,010	101.5%	5,474,660	6,330,178	115.6%
税収等収入	3,024,603	3,561,203	117.7%	3,402,615	4,056,802	119.2%	3,402,615	4,661,898	137.0%
国県等補助金収入	1,004,170	650,956	64.8%	1,636,067	1,239,937	75.8%	1,636,067	1,304,463	79.7%
使用料及び手数料収入	81,633	80,674	98.8%	292,098	185,054	63.4%	292,098	185,054	63.4%
その他の収入	76,921	71,615	93.1%	143,880	77,217	53.7%	143,880	178,763	124.2%
臨時支出	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%
災害復旧事業費支出	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%	13,809	20,172	146.1%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	480,655	1,025,824	213.4%	582,216	882,801	151.6%	582,216	965,705	165.9%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	798,903	1,222,110	153.0%	901,985	1,248,021	138.4%	901,985	1,411,917	156.5%
公共施設等整備費支出	574,069	461,575	80.4%	671,082	469,781	70.0%	671,082	487,532	72.6%
基金積立金支出	164,834	707,718	429.4%	170,903	725,423	424.5%	170,903	823,673	482.0%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	60,000	52,817	88.0%	60,000	52,817	88.0%	60,000	100,712	167.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	367,486	383,952	104.5%	442,250	391,181	88.5%	442,250	542,092	122.6%
国県等補助金収入	162,169	208,701	128.7%	214,057	208,701	97.5%	214,057	208,701	97.5%
基金取崩収入	133,448	108,098	81.0%	148,275	115,327	77.8%	148,275	169,536	114.3%
貸付金元金回収収入	60,000	52,817	88.0%	60,000	52,817	88.0%	60,000	88,185	147.0%
資産売却収入	11,869	14,336	120.8%	11,869	14,336	120.8%	11,869	14,336	120.8%
その他の収入	-	-	-	8,049	-	-	8,049	61,335	762.0%
投資活動収支	△431,417	△838,158	194.3%	△459,735	△856,840	186.4%	△459,735	△869,825	189.2%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	477,376	485,308	101.7%	609,852	621,653	101.9%	609,852	621,653	101.9%
地方債等償還支出	463,087	473,273	102.2%	595,562	609,617	102.4%	595,562	609,618	102.4%
その他の支出	14,289	12,035	84.2%	14,289	12,035	84.2%	14,289	12,035	84.2%
財務活動収入	412,106	403,179	97.8%	476,106	425,834	89.4%	476,106	425,834	89.4%
地方債等発行収入	412,106	403,179	97.8%	476,106	425,834	89.4%	476,106	425,834	89.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△65,270	△82,129	125.8%	△133,746	△195,819	146.4%	△133,746	△195,819	146.4%
本年度資金収支額	△16,032	105,537	△658.3%	△11,265	△169,858	1507.8%	△11,265	△99,939	887.2%
前年度末資金残高	107,808	91,776	85.1%	457,616	446,351	97.5%	457,616	446,351	97.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	-	42,777	-
本年度末資金残高	91,776	197,313	215.0%	446,351	276,493	61.9%	446,351	389,189	87.2%
前年度末歳計外現金残高	3,799	3,610	95.0%	3,799	3,610	95.0%	3,799	3,610	95.0%
本年度歳計外現金増減額	△190	△361	190.4%	△190	△361	190.4%	△190	△361	190.4%
本年度末歳計外現金残高	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%	3,610	3,249	90.0%
本年度末現金預金残高	95,385	200,561	210.3%	449,960	279,742	62.2%	449,960	392,438	87.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

### 3. 令和3年度 和寒町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 90.2%で平均値 76.0%の 1.19 倍
- 住民一人当たりの資産額は 1447 万円で平均値 477 万円の 3.03 倍
- 住民一人当たりの負債額は 141 万円で平均値 110 万円の 1.29 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 179 万円で平均値 87 万円の 2.06 倍
- 受益者負担割合は 2.7%で平均値 5.7%の 0.48 倍
- 基礎的財政収支は約 7.99 億円で平均値 0.61 億円の 13.00 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	90.5%	90.2%	△0.3%	76.0%	80.7%

和寒町の純資産比率は、90.2%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が90.2万円、借金が9.8万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	1,426万円	1,447万円	21万円	477万円	762万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の3,079人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は1447万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	135万円	141万円	6万円	110万円	114万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約141万円で、平均値より高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	181万円	179万円	△2万円	87万円	103万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は179万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	2.7%	2.7%	0.0%	5.7%	6.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

和寒町の受益者負担割合は2.7%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	和寒町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-O (59団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	0億95百万円	7億99百万円	7億04百万円	61百万円	1億13百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

和寒町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約7.99億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

## (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4. 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものも原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし
- (3) その他主要な偶発債務  
特になし

#### 5. 追加情報

##### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計

##### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

##### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

##### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

##### (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

##### (6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

##### (7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし

## 全体会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### ② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

##### ④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

##### ② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

### 2. 重要な会計方針の変更等

#### (1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

### 3. 重要な後発事象

#### (1) 主要な業務の改廃

特になし

#### (2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

#### (3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

#### (4) 重大な災害等の発生

特になし

#### (5) その他重要な後発事象

特になし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
特になし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
特になし
- (3) その他主要な偶発債務  
特になし

#### 5. 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）
  - ① 一般会計
  - ② 国民健康保険事業特別会計（全部連結）
  - ③ 診療所会計（全部連結）
  - ④ 簡易水道事業特別会計（全部連結）
  - ⑤ 公共下水道事業特別会計（全部連結）
  - ⑥ 後期高齢者医療特別会計（全部連結）
  - ⑦ 介護保険特別会計 保険事業勘定（全部連結）
  - ⑧ 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定（全部連結）
  - ⑨ 国民健康保険町立和寒病院事業会計（全部連結）
  
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
特になし
  
- (3) 出納整理期間  
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
  
- (4) 表示単位未満  
表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。
  
- (5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 なし

## 連結会計財務書類に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

#### (5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

#### (6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

## 5. 追加情報

### (1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ③ 診療所会計 (全部連結)
- ④ 簡易水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑤ 公共下水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑦ 介護保険特別会計 保険事業勘定 (全部連結)
- ⑧ 介護保険特別会計 介護サービス事業勘定 (全部連結)
- ⑨ 国民健康保険町立和寒病院事業会計 (全部連結)
- ⑩ 和寒土地開発公社 (全部連結)
- ⑪ 土別地方消防事務組合 (比例連結)
- ⑫ 上川教育センター (比例連結)
- ⑬ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑭ 北海道市町村退職手当組合 (比例連結)
- ⑮ 北海道市町村総合事務組合 (比例連結)
- ⑯ 北海道議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)
- ⑰ 北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)

### (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

### (3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末 (3月31日) ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

### (4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲  
なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース  
債務金額 なし



# 基金の明細

会計：一般会計等  
年度：令和3年度

(単位：千円)

種類	区分	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
一般会計	一般会計財政調整基金	1,033,495				1,033,495	1,033,495
一般会計	減債基金	739,095				739,095	739,095
一般会計	公共施設建設基金	1,012,315				1,012,315	1,012,315
一般会計	総合体育施設建設基金	340,143				340,143	340,143
一般会計	学校林基金	1,978				1,978	1,978
一般会計	地域福祉基金	154,939				154,939	154,939
一般会計	スポーツ振興基金	42,216				42,216	42,216
一般会計	文化振興基金	20,406				20,406	20,406
一般会計	中山間ふるさと水と土保全基金	10,308				10,308	10,308
一般会計	ふるさとまちづくり応援基金	66,642				66,642	66,642
一般会計	南宗谷線米穀類乾燥調製貯蔵施設基金	199,667				199,667	199,667
一般会計	家畜導入基金	63,973				63,973	63,973
一般会計	土地開発基金	144,578				144,578	144,578
一般会計	森林環境譲与税基金	7,679				7,679	7,679
						0	0
合計		3,837,434,258	0	0	0	3,837,434,258	3,837,434,258

# 貸付金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
合計	0	0			0

# 長期延滞債権の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
		0
		0
		0
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,861	109
固定資産税	7,228	422
軽自動車税	43	2
入湯税		0
保険料		0
その他の未収金	0	0
分担金・負担金	0	0
使用料・手数料	1,888	110
諸収入	0	0
小計	11,019	644
合計	11,019	644

# 未収金の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
市民税	522	0
固定資産税	910	1
軽自動車税	38	0
入湯税		
保険料		
その他の未収金		
分担金・負担金		
使用料・手数料	204	0
諸収入		
国庫支出金		
小計	1,674	1
合計	1,674	1

# 地方債等(借入先別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業									
公営住宅建設									
災害復旧	4,050		4,050						
全国防災									
教育・福祉施設	231,947		222,396						9,551
一般単独事業	316,284		22,443						293,841
その他									
【特別分】									
財源対策債	903								903
臨時財政対策債	1,302,131		1,302,131						
減税補てん債	2,218		2,218						
臨時税収補てん債									
退職手当債									
厚生福祉施設整備									
国の予算貸付									
その他	1,828,452								
合計	3,685,985	0	1,553,238	0	0	0	0	0	304,295

# 地方債等(返済期間別)の明細

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
3,685,985	503,835	491,091	442,912	364,318	315,561	966,484	122,309		479,475

# 地方債等(利率別)の明細

会計:一般会計等

年度:令和3年度

(単位:千円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
3,685,985	3,504,093	201,798					-19,906

# 特定の契約条項が付された地方債等の概要

会計: 一般会計等

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
	なし

# 引当金の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(流)		1			1
徴収不能引当金(固)	428	216			644
賞与引当金	45,319			7,350	37,969
退職給付引当金	546,754	116,778			663,532
合計	592,501	116,995	0	7,350	702,146

# 財源の明細

会計：一般会計等

年度：令和3年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	使用料・手数料		75,055	
		分担金・負担金・寄付金		126,574	
		財産収入		41,758	
		繰入金		425,291	
		諸収入		92,477	
		繰越金			
		一般財源等		2,799,510	
			小計	3,560,666	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		208,701
			都道府県支出金		14,514
			計		223,215
		経常的補助金	国庫支出金		330,549
			都道府県支出金		305,893
			計		636,442
				小計	859,657
		合計	4,420,323		

# 財源情報の明細

自治体名: 和寒町 [説明書参照](#)  
会計: 一般会計等

年度: 令和3年度  
(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税金等	その他
純行政コスト	5,504,669	636,442	209,279	3,492,140	1,166,808
有形固定資産等の増加	441,802	223,215	193,900	24,687	
貸付金・基金等の増加	43,839	0	0	43,839	
その他	-				
合計	5,990,310	859,657	403,179	3,560,666	1,166,808

## 資金の明細

自治体名: 和寒町

年度: 令和3年度

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金・預金(資金)	200,561
歳計外現金	3,249
合計	203,810